

女性医師の増加の先を見据える

加茂 登志子 Toshiko Kamo
日本精神神経学会理事

21世紀に入り、世界中で女性医師と女性医学生が増え続けている。経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development：OECD）は、女性医師の割合はすべての加盟国で過去20年間増加していることを指摘しており、1990年は平均29%、2000年は38%で、2019年には49%に達し、「この上昇傾向は今後も続く」とみている。OECD iLibrary³⁾によれば、2019年には、OECD諸国の医師のほぼ半数（49%）が女性であり、オランダ、スペインなど女性医師がすでに全医師の半分以上を占めている国もある。2000年からこの傾向は特に加速しているとされる。日本は女性医師割合が最も少なく（22%）、韓国（24%）と共にジェンダーバランスが劇的に偏った国と位置付けられているが、両国ともやはり女性医師比率は漸増していることから、後進ながらOECD傾向は共有されていると考えてよい。一方、55歳以上の医師では男性医師比率は高い。つまりOECD諸国に属する医療機関では、現在、管理者に男性医師が多く、勤務者に女性医師が多いという現象が起きている可能性がある。

米国のヘルスケア企業「athenahealth」の調査¹⁾によれば、2017年、米国の35歳未満の医師の60%以上が女性であった。また、35～44歳でもすでに女性医師が多い（51.5%）。この年、米国の医学校に入学する女性の数が初めて男性の数を上回っている。一方、年齢層が上がるに従い、女性医師の割合は低下し、65歳以上の医師の82.4%は男性である。「女性が医療界の主要な勢力となるにつれ、多くが男性であるヘルスケアの幹部と管理者は、堅固な労働力を維持するために女性医師の維持と支援を優先する環境を作り出すという任務を負っている」とするこの報告の締めくくりは、きわめて現実的な意見であると思われる。

日本に視点を移そう。「医師・歯科医師・薬剤師統計（調査）」（厚生労働省²⁾によれば、2020年の医師総数に対

する精神科医比率は男性5.0%、女性5.3%であり、平均年齢は52.4歳である。同調査では1996年の精神科医（9,080人）のうち14%が女性であったが、2020年には女性医師の割合は24%に増加している（精神科医実数16,490のうち女性3,912人）。ちなみに日本精神神経学会の女性会員割合は現在おおよそ25%で、ほぼ同等である。若い世代であればあるほど女性医師割合は高くなるので、今後この割合は上がり続けるであろう。上がらなければ、精神科は若い世代に選択されていないということを意味する。当学会でも女性医師に対する環境整備は喫緊の課題である。そして5年先を見越すとしたら、必然的に女性医師のリーダーシップが期待されるようになる。具体的で肯定的なモデリングのあるところ、人はおのずと集まるからである。

よほど大きなパラダイム転換がない限り、われわれは「女性医師の労働力の維持と支援の優先」という世界的ゴールに向かって今後も歩み続ける。日本の医療システムに必要なのは近未来に起こりうる懸念事項への警戒——「女性医師が増えたら困るので増やさないようにしよう」——ではなく、既存の状況と傾向に対する認知の修正と対応——「すでに女性医師は増えており、今後も増え続けるので、対策し、モデルを作ろう」——である。

資料

- 1) Johnson, M.: The healthcare future is female. 2018 (<https://www.athenahealth.com/knowledge-hub/practice-management/healthcare-future-female>) (参照 2023-02-04)
- 2) 厚生労働省：令和2（2020）年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/20/index.html>) (参照 2023-02-04)
- 3) OECD iLibrary：Doctors (by age, sex and category) (<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/aa9168f1-en/index.html?itemId=/content/component/aa9168f1-en>) (参照 2023-02-04)